地方銀行の経営統合の効果検証

小倉義明（早稲田大学）

２０２６年６月２４日
金融庁・東京大学CARF共催シンポジウム

政府による統合促進

- 2000—2010年代にかけて、預貸利ざやが大幅縮小。とくに生産年齢人口の減少幅が大きい地域で深刻であった (Ogura 2020).
- 伝統的預貸業務の持続可能性が危ぶまれる事態.
- 金融庁は、2014年には地方銀行の生存戦略として経営統合を検討することを促すレポートや声明を発し始めた.
- 2021年にはさらに踏み込んだ促進策を開始
  1. 統合に伴う勘定システム統合費用などについて補助金制度（上限30億円）を創設.
  2. 日本銀行は経営統合も含む経営合理化に取り組む銀行に対して当座預金金利を上乗せ.
  3. 一定以上の集中度につながる企業結合にかかる公正取引委員会による審査を免除する特例.

地方銀行の経営統合が相次いでいる.

(1) 合併・買収

	合併前	合併後	支店網の重複度	分析対象
2004/2	関西銀行(554), 関西さわやか銀行(552)	関西アーバン銀行 (554)		n
2004/5	せとうち銀行 (568), 広島総合銀行 (569)	もみじ銀行 (569)	0.513	y
2004/10	西日本銀行(190), 福岡シティ銀行 (581)	西日本シティ銀行 (190)	0.887	y
2006/10	紀陽銀行(163), 和歌山銀行(558)	紀陽銀行(163)	0.880	y
2007/5	殖産銀行 (508), 山形しあわせ銀行(507)	きらやか銀行 (508)	0.960	y
2008/10	北洋銀行 (501), 札幌銀行 (502)	北洋銀行(501)	0.824	y
2010/3	関東つくば銀行 (131), 茨城銀行 (519)	筑波銀行 (131)	0.298	y
2010/3	関西アーバン銀行 (554), びわこ銀行 (557)	関西アーバン銀行 (554)	-0.448	y
2010/5	池田銀行(161),泉州銀行(160)	池田泉州銀行 (161)	-0.333	y
2012/9	十六銀行(153), 岐阜銀行(541)	十六銀行 (153)	0.807	y
2018/5	東京都民銀行(137), 八千代銀行 (597), 新銀行東京 (322)	きらぼし銀行 (137)		n
2019/4	近畿大阪銀行(159), 関西アーバン銀行 (554)	関西みらい銀行 (159)	-0.060	n
2020/1	大正銀行(555), 徳島銀行(572)	徳島大正銀行 (572)	-0.231	y
2020/10	十八銀行(180), 親和銀行(181)	十八親和銀行 (181)	0.866	y
2021/1	第四銀行(140), 北越銀行(141)	第四北越銀行 (140)	0.605	n
2021/5	三重銀行(154), 第三銀行(546)	三十三銀行 (546)	0.559	n
2023/6	八十二銀行 (143), 長野銀行 (533)	八十二銀行 (143)		n
2025/1	愛知銀行(542), 中京銀行(544)	愛知銀行 (542)		n
2025/1	青森銀行(117), みちのく銀行(118)	青森みちのく銀行 (117)		n
2026/5	福井銀行 (147), 福邦銀行(537)	福井銀行（147）		n

（2）地方銀行の持株会社設立

	傘下銀行	持株会社名	支店網の重複度	分析対象
2004/9	北海道銀行 (116), 北陸銀行 (144)	ほくほくFG	-0.088	y
2005/10	殖産銀行 (508), 山形しあわせ銀行(507)	きらやかHD		n
2006/2	紀陽銀行 (163), 和歌山銀行(558)	紀陽HD	0.880	n
2006/10	山口銀行 (170), もみじ銀行 (569)	山口FG	-0.065	n
2007/4	熊本ファミリー銀行 (587), 福岡銀行(177)	福岡FG	-0.122	y
2007/10	親和銀行(181), 福岡FG	福岡FG		n
2008/7	足利銀行(129)	足利HD		n
2009/10	北都銀行 (120), 荘内銀行 (121)	フィデアFG	-0.119	y
2009/10	泉州銀行 (160), 池田銀行 (161)	池田泉州HD	-0.333	n
2010/4	徳島銀行 (572), 香川銀行(573)	トモニHD		n
2012/10	きらやか銀行 (508), 仙台銀行 (512)	じもとHD	-0.148	y
2014/10	東京都民銀行 (137), 八千代銀行 (597)	東京TY HD	-0.136	n
2015/10	肥後銀行 (182), 鹿児島銀行 (185)	九州FG	-0.081	y
2016/4	横浜銀行 (138), 東日本銀行 (525)	コンコルディアFG	-0.322	y
2016/4	トモニHD, 大正銀行 (555)	トモニHD		n
2016/10	足利銀行(130), 常陽銀行(129)	めぶきFG	-0.115	y
2016/10	西日本銀行(190), 長崎銀行 (585)	西日本FHD	-0.145	y
2017/11	近畿大阪銀行(159)	関西みらいHD		n
2018/4	三重銀行 (154), 第三銀行(546)	三十三FG	0.548	n
2018/10	第四銀行(140), 北越銀行(141)	第四北越FG	0.605	n
2022/10	愛知銀行 (542), 中京銀行(544)	愛知FG	0.45	n
2022/4	青森銀行 (117), みちのく銀行 (118)	プロクレアHD	0.969	n

長崎県での合併をめぐる論争

- 2016年福岡FG が十八銀行を傘下に収め、2018年をめどに以前からグループ傘下にあった親和銀行と合併させるとの計画を公表.
- この合併が実現すれば県内融資市場のシェアが70％を超え、集中度の大幅上昇が見込まれた.
- 公正取引委員会と金融庁の間の政策論争
  - ✓ 効率性仮説 vs 競争制限仮説.
  - ✓ 産業組織論の文脈では古くからある論争 (Farrel and Shapiro 1990)

長崎県での合併をめぐる論争

- 公正取引委員会による企業結合審査の対象となった．審査に2年を費やした．
- 2020年8月：1000億円相当の貸出債権を他の金融機関に譲渡することを条件として、買収が認められた．

合併の形態による違い

1. 企業結合方式（買収も含む）vs. 持株会社方式
   - ✓ 企業結合方式の方が抜本的なコスト削減につながりやすいのでは？
2. 域内合併 vs. 広域合併
   - ✓域内合併はコスト削減につながりやすい（重複店舗の統廃合）
   - ✓域内合併はより強い競争制限的効果を発揮する恐れ.
   - ✓広域合併は、融資ポートフォリオの大域的最適化を促す効果もあるか.

既存の関連研究

銀行合併に関する実証分析

- 米国やEUでは90年代の銀行合併ブームを対象とした実証研究が多数(例, Sapienza 2002).
- 日本では、2000年代までは大手銀行（例えば, Hosono, Sakai, and Tsuru, 1999;Uchino and Uesugi, 2024）と信用金庫の統合（例、原田・北村, 2014）
- 地方銀行が関わる合併はやや遅れて発生（例えば、 中里 2024）

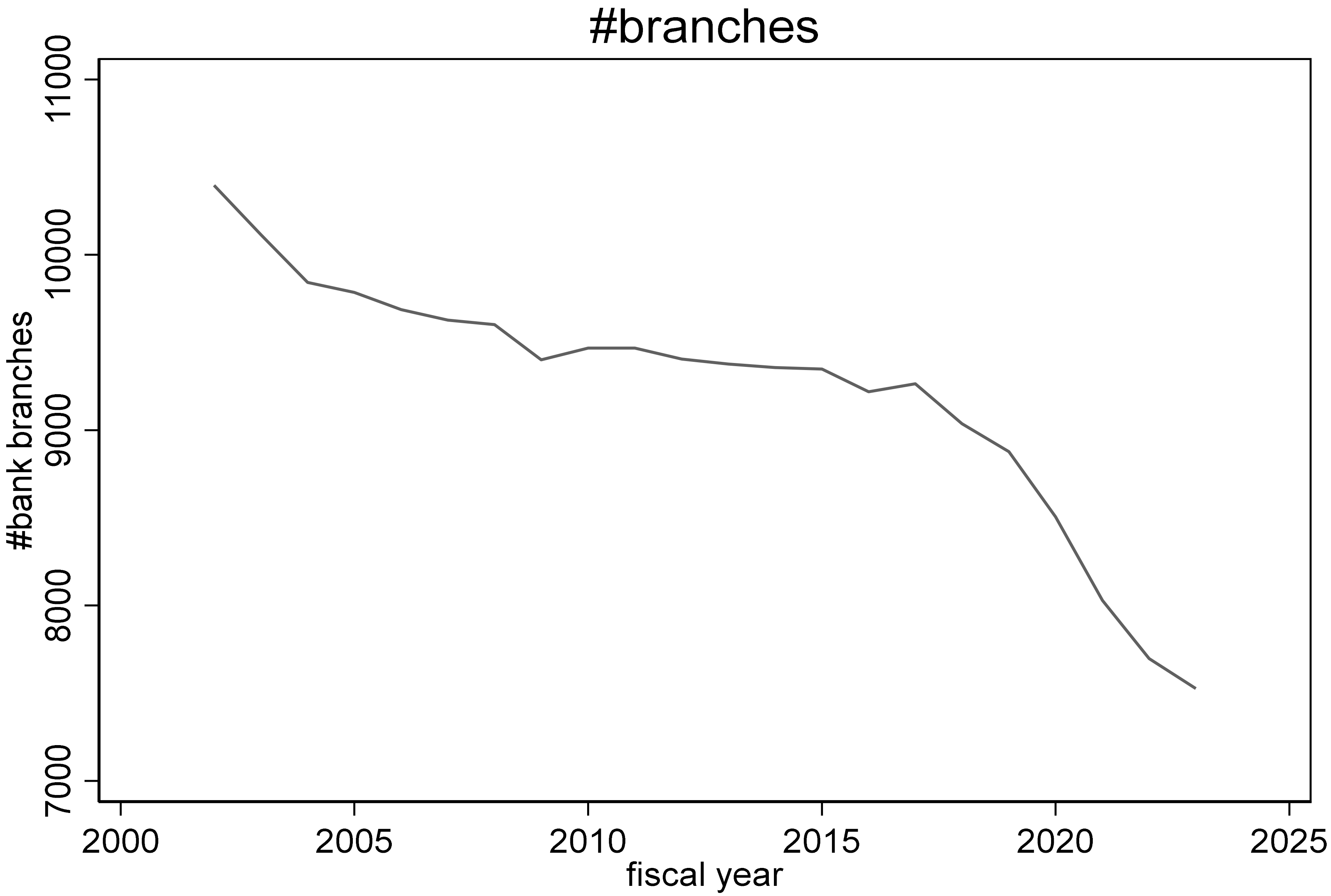
✓ 既存分析はしばしばDIDイベントスタディを用いているが、近年強く意識されるようになった “forbidden comparison”の問題や処置効果の異質性の問題 (Baker et al 2021)に適切に対処していない.

✓ 域内合併と広域合併の効果の違いに関する実証分析は日本のデータではまだない（イタリア：Sapienza 2002）.

検証のためのデータ

- 地方銀行と第二地銀の年次財務パネルデータ 2002-2023年3月期: NEEDS FinancialQuest より収集したものを、全銀協データベースで補完.
- 合併情報: ニッキン資料年報 (2019年まで),日本金融名鑑 (以降).
- 支店住所情報: 日本金融名鑑CD-ROMより、各年10月時点 (2002年以降利用可能).住所が同一の支店を一支店としてカウント.
- データはすべて：統合銀行パネルとして整理
  - ✓ 企業結合のあった銀行の統合前データ：貸借対照表・損益計算書上の項目は統合銀行の合計、財務比率については加重平均（例えば、不良債権比率については、分母の貸出金残高の統合銀行内でのシェアを加重とする）.
- 2004-2020年の期間に実施された経営統合が分析対象（統合前2年間、統合後3年間のデータを確保）

地銀と第二地銀の支店数の推移（「支店内支店」調整後）



合併行の店舗配置の類似性

≙店舗重複度の指標の作成

1. 各市町村における店舗数を並べたベクトルを銀行ごとに作成
2. 各合併行のベクトルの間の相関係数を重複度とみなす．相関係数が負であれば広域合併、相関係数が0.5を超える場合は域内合併と考える.
3. 3行以上がからむ合併は、分析対象から外した.

- 持株会社による統合は広域の傾向：2017年以前の持株会社統合はすべて広域.

企業結合方式と
持ち株会社方式の比較

検証方法

以下の二つのデータセットを作成

1. 2004-2020年の間に企業結合あるいは買収の形態での統合を1度だけ経験したことがある銀行群（処置群）と2002-2023年の期間にいかなる形態の統合も経験していない銀行群（対照群）
2. 持株会社による統合のみを1度だけ経験したことがある銀行群（処置群）といかなる形態の統合も経験していない銀行群（対照群）

✓ 持株会社設立後最終的に企業結合に至った場合は、その時点で企業結合形態での統合に至ったとみなす．この場合は、後者のデータセットには含めない．

✓ 複数回統合を経験した銀行（分社化のあったものも）は含めない．

以下のSun-Abraham （2021）型の回帰分析で平均的な効果を推定.

$$y_{bt} = \beta_0 + \sum_{c=20}^{2020} \sum_{l \neq -1} \beta_{lc} mergey_c \times time_l +$$

$$+ \beta_1 \mathrm{capinject_{bt}} + \mathrm{f_b} + \mathrm{y_t} + \epsilon_{bt},$$

ただし

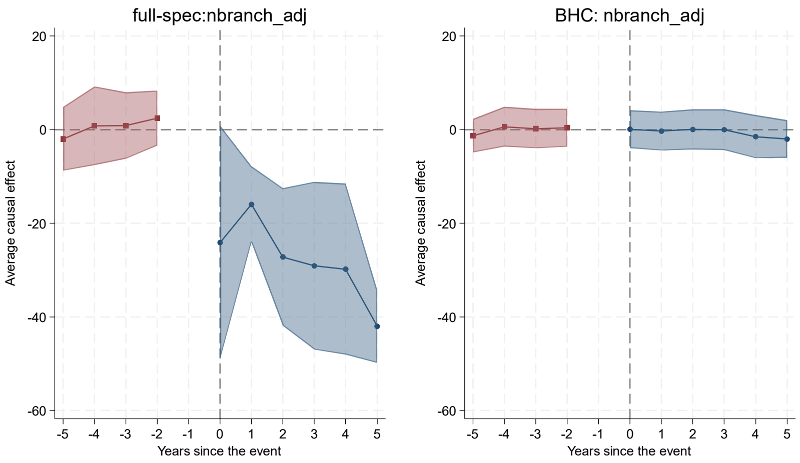
- ✓ y_{bt}:銀行のコスト指標、収益指標など
- ✓ β ：推定係数
- ✓ $time_l$ ：統合l年後に１となるダミー変数 (**$time_5$ は、5年以上後に１となるダミー, $time_{-5}$ は5 年前以前に１となるダミー**),
- ✓ Capinject:公的資本注入を受け入れている期間について１となるダミー変数,
- ✓ $mergey_c$ ：c年に合併した銀行について１となるダミー変数.
- ✓ f_b は銀行固定効果、 y_t は年固定効果.
- ✓ e_{bt} は誤差項

基準は統合1年前: 各係数は、統合1年前と比べた変化の統合なし銀行との差を捉える.

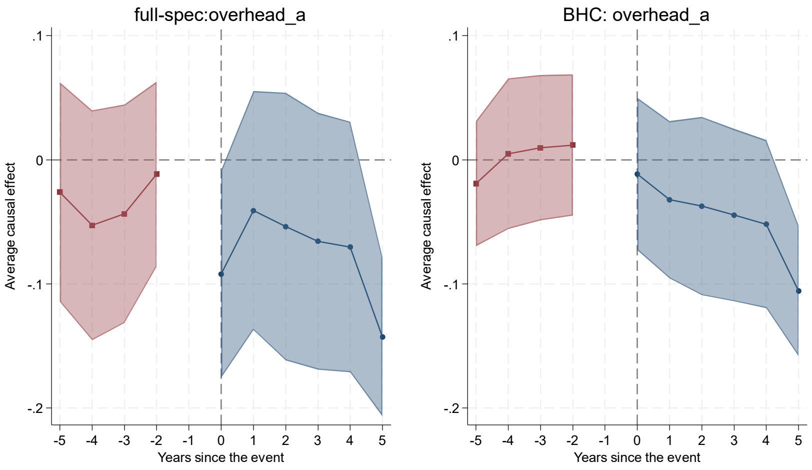
以下、回帰分析結果（各経過年数ダミーの推定係数の加重平均）

企業結合による統合の方がコスト削減は顕著
各パネルの左：企業結合方式、右：持株会社方式

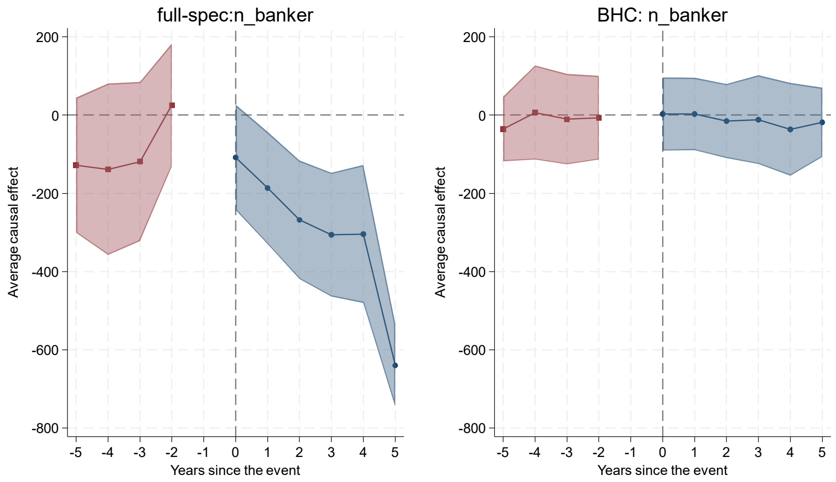
(1) 支店数



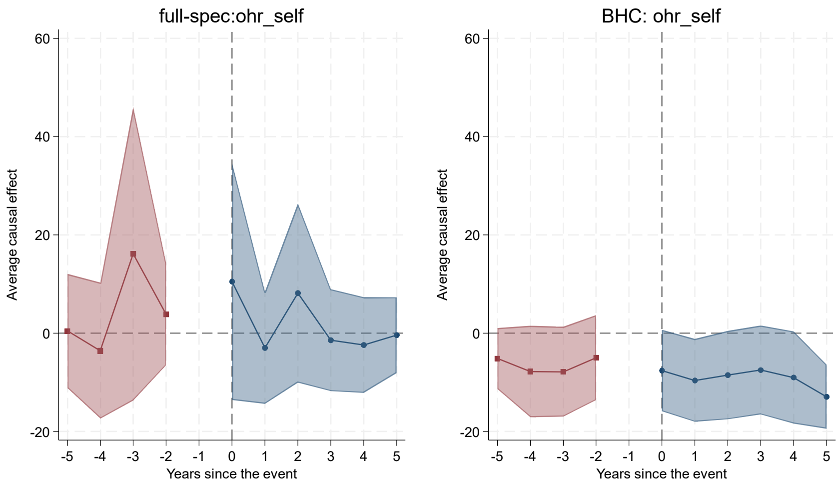
(3)　営業経費÷総資産



(2)　常勤従業員数



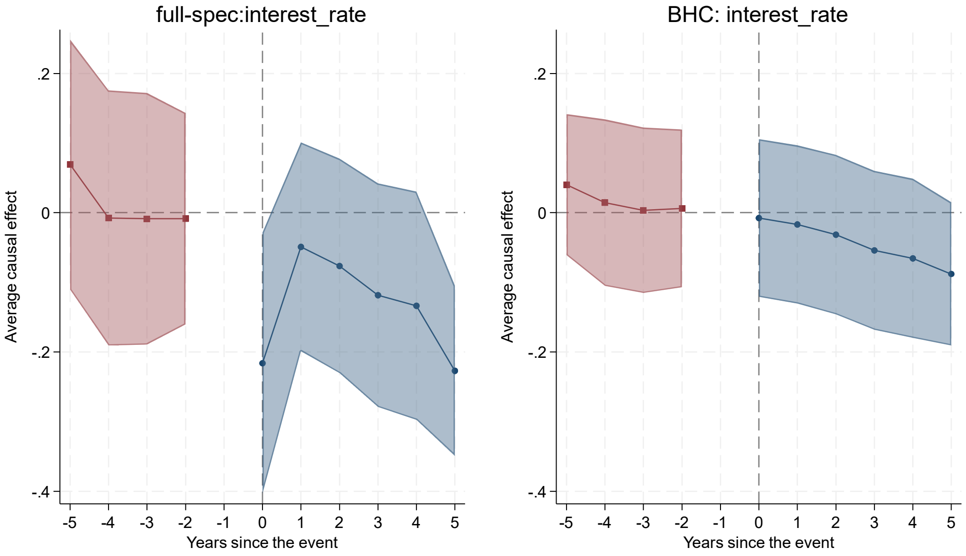
(4)　経費率（営業経費÷業務粗利益）



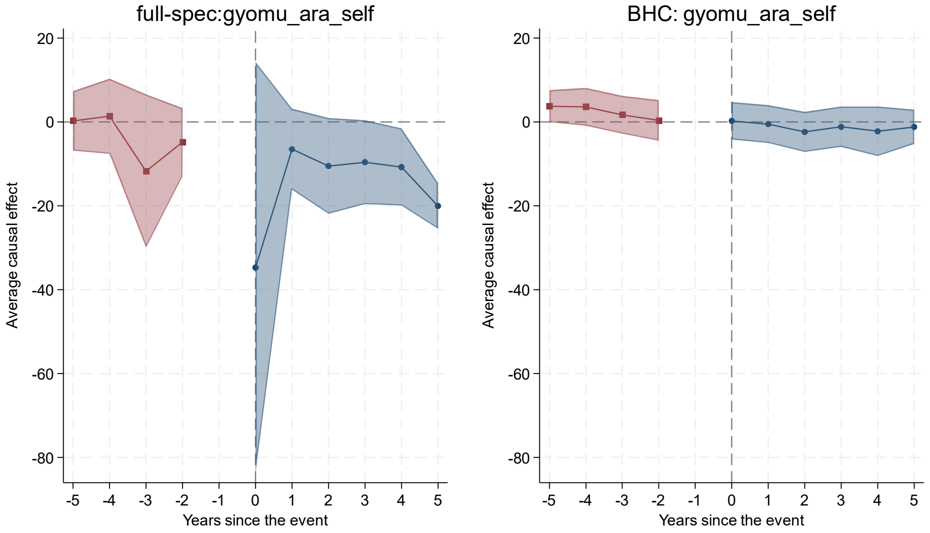
(note)　Sun-Abraham推定係数を図示．シャドウは95%信頼区間．
STATAの `event_plot` により描画．

企業結合の方が貸出金利の低下が顕著

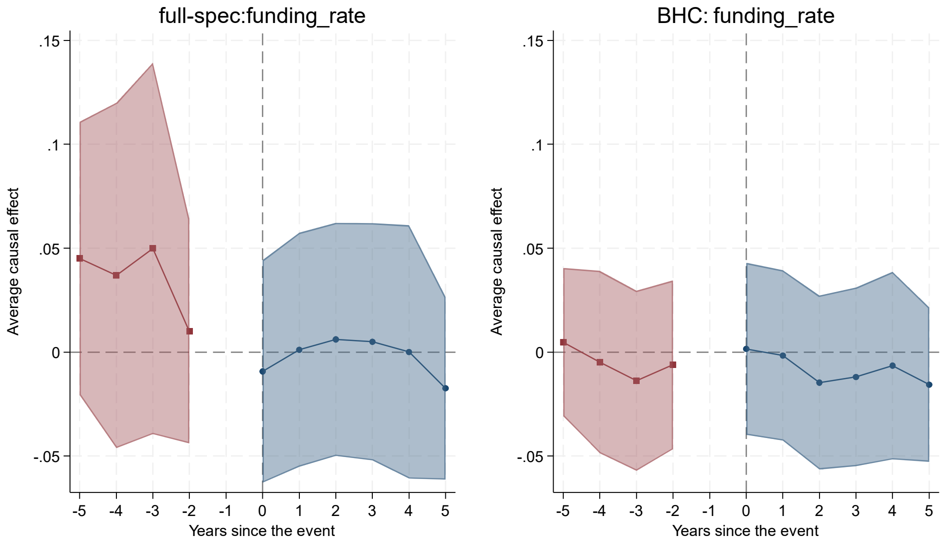
(1) 平均貸出金利



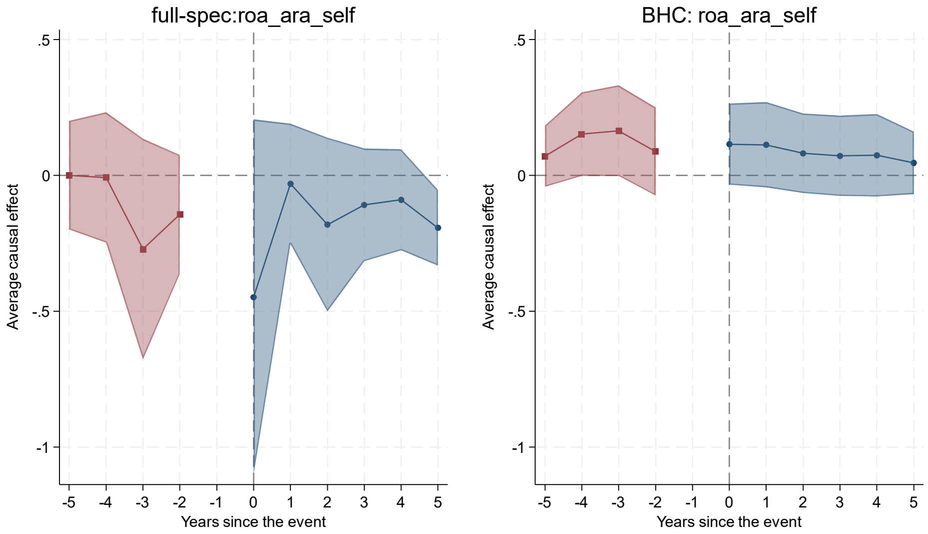
(3) 業務粗利益



(2) 資金調達原価

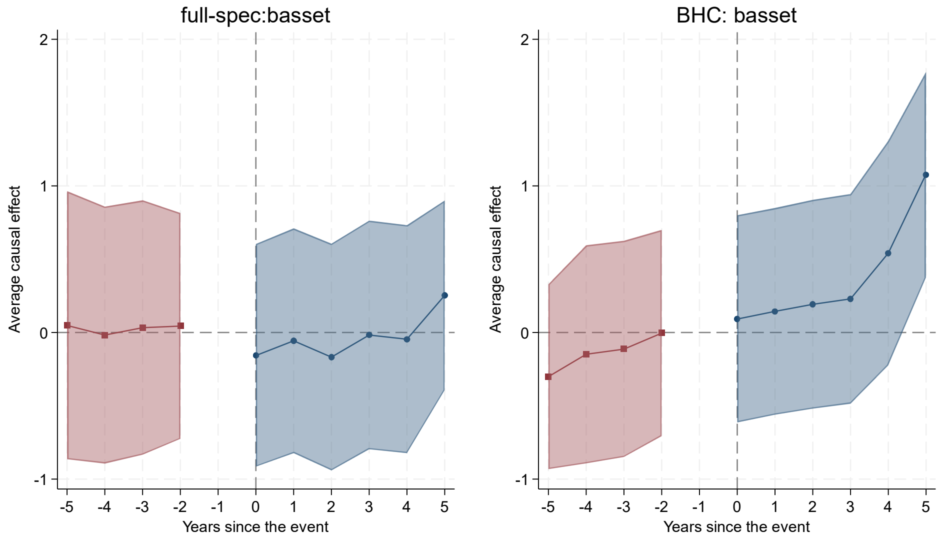


(4) ROA：業務粗利益÷総資産

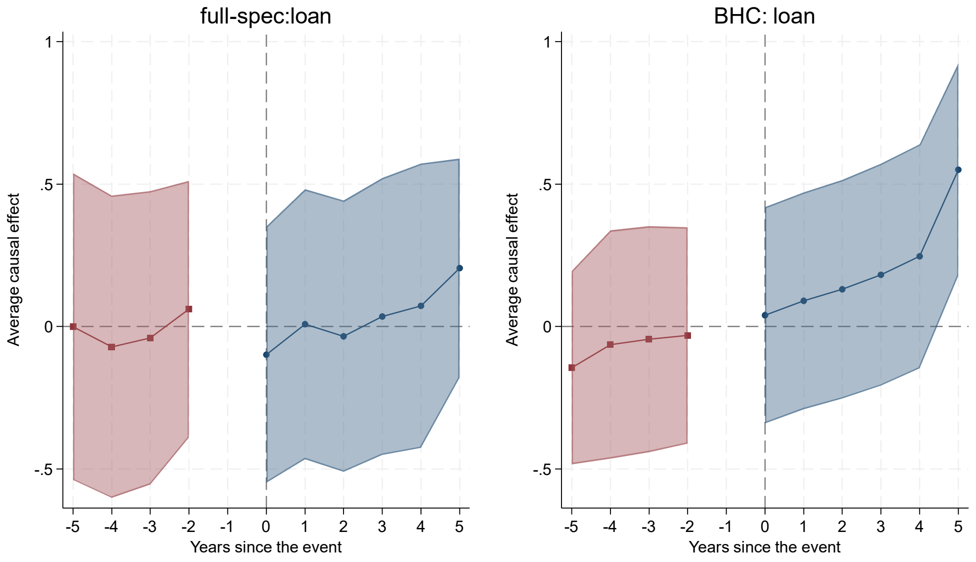


持株会社方式の方が貸出金と預金がやや増加傾向

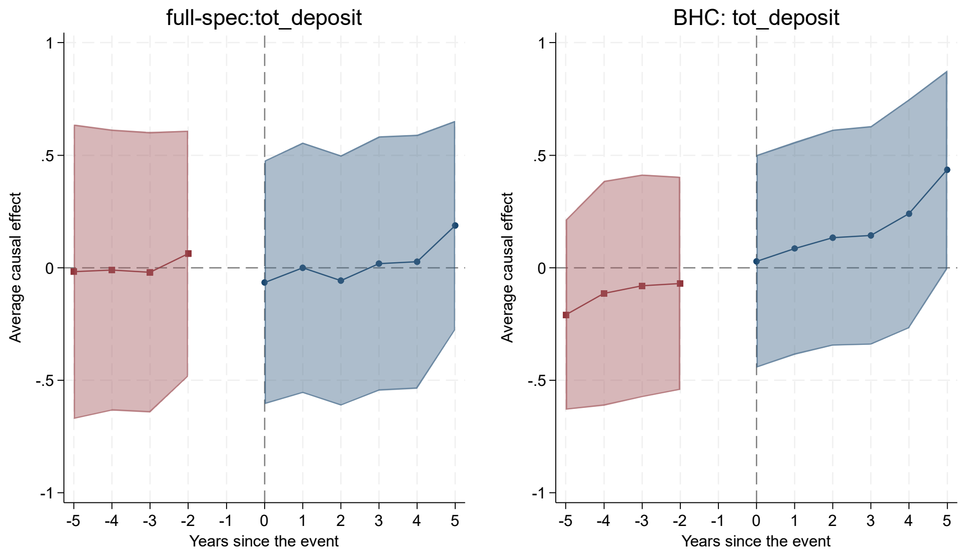
(1)総資産



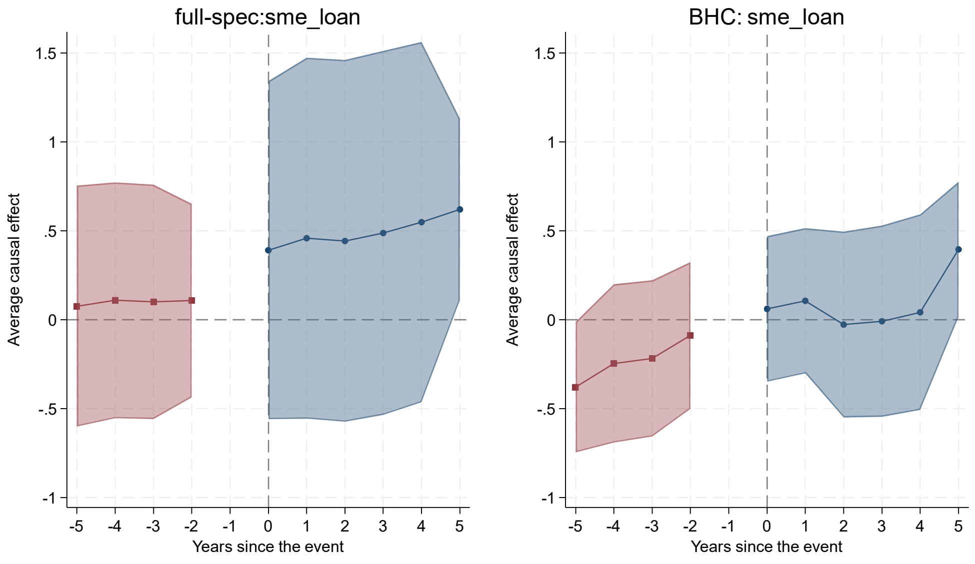
(3)貸出金



(2)預金（譲渡性含む）

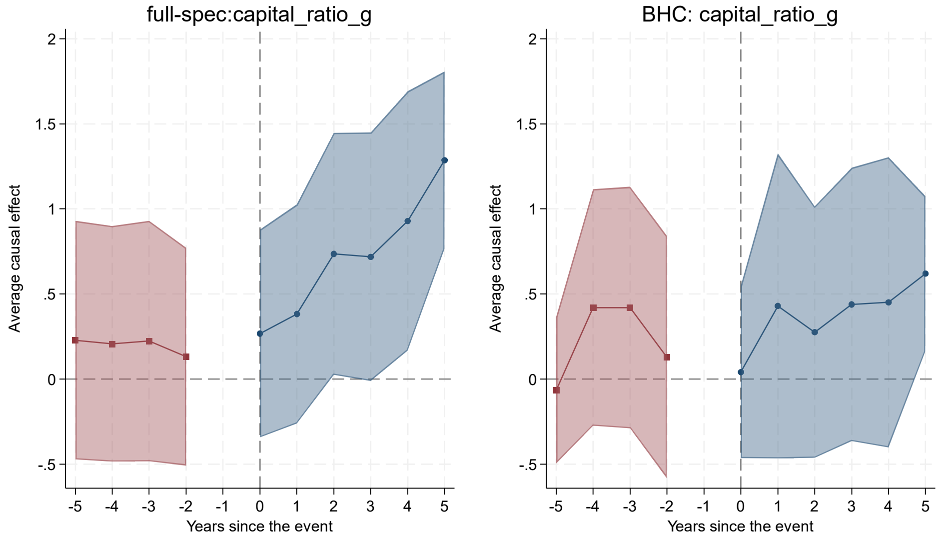


(4)中小企業向け貸出金

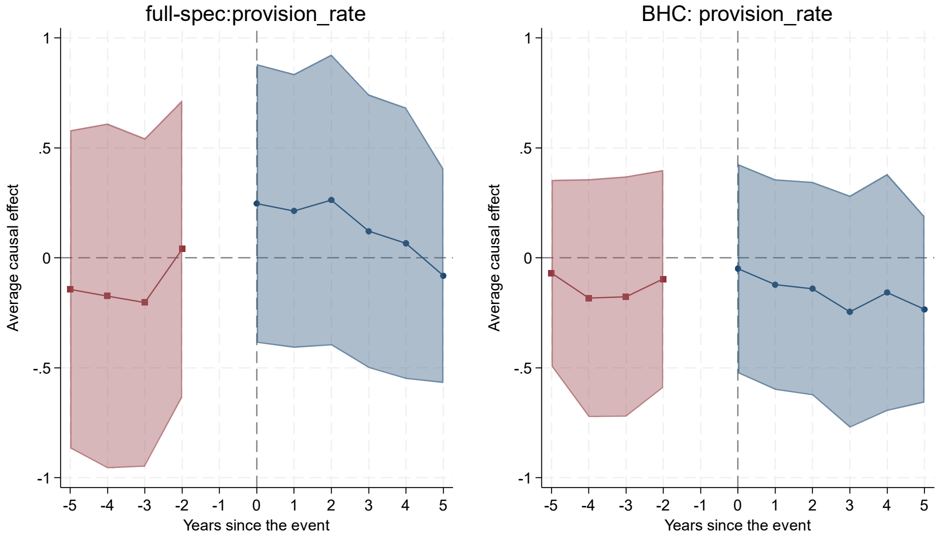


自己資本比率は上昇傾向、不良債権比率は企業結合方式で低下傾向

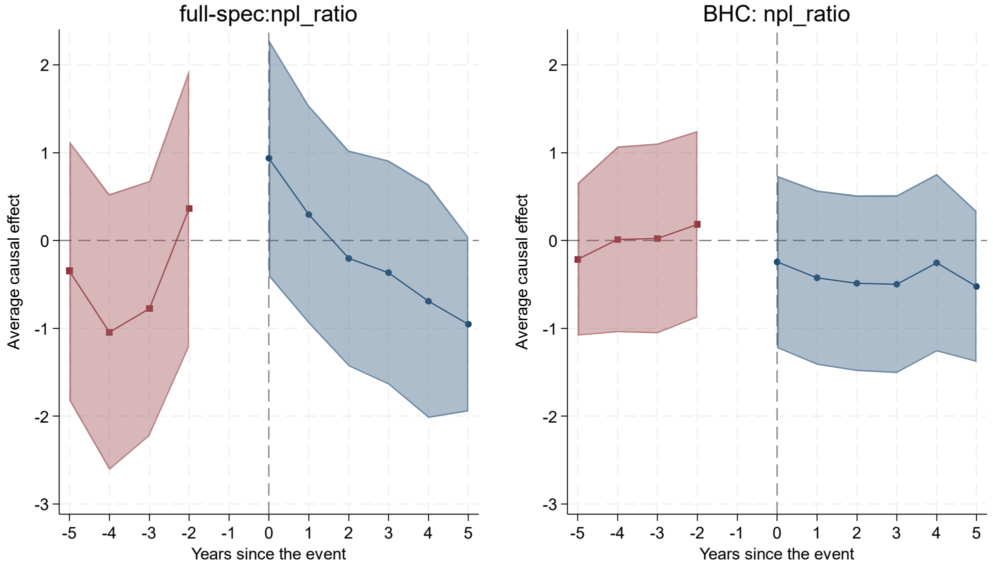
(1) レバレッジレシオ（自己資本÷総資産）



(2) 引当率（貸倒引当金÷貸出金）



(3) 不良債権比率（金融再生法ベース）



まとめ１：企業結合方式と持株会社方式の比較

1. 企業結合方式のほうが
   1. 経費（支店、従業員）削減効果が顕著
   2. 貸出金利低下が顕著（業務粗利益低下）
   3. 自己資本比率が向上
   4. 不良債権比率低下傾向＝健全性改善
2. 持株会社方式のほうが
   1. 経費率は低下（企業結合では分母も縮小）
   2. 融資・預金拡大傾向
3. コスト削減の便益は主に借り手（ユーザー）が享受
4. 競争制限的効果＜効率性向上効果

域内統合と広域統合の比較

検証方法（域内VS広域）

以下の二つのデータセットを構築

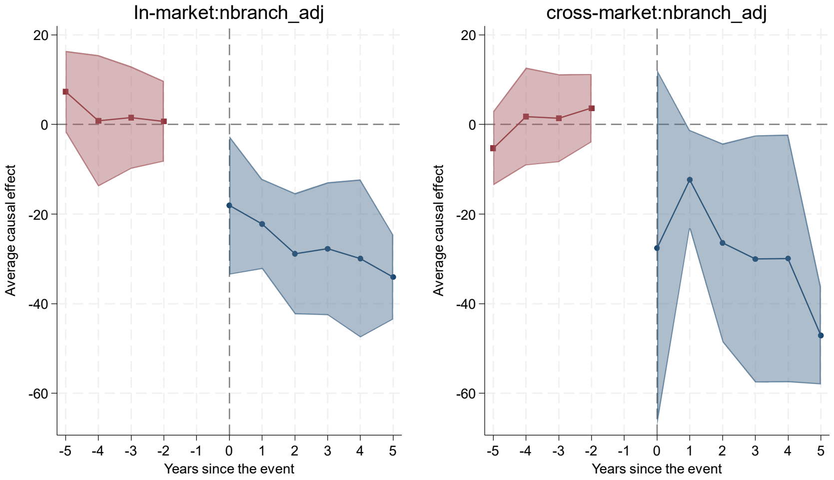
1. 2004年から2020年の期間に、支店重複度が0.5以上の企業結合型統合を経験した銀行群 （処置群）と、2002-2023年の期間に統合を全く経験しなかった銀行群（対照群），
2. 同期間に重複度が負の企業結合型統合を経験した銀行群（処置群）と同期間に統合をまったく経験しなかった銀行群（対照群），

✓ 統合を複数回経験した銀行（分社化のあったものも）を除く.

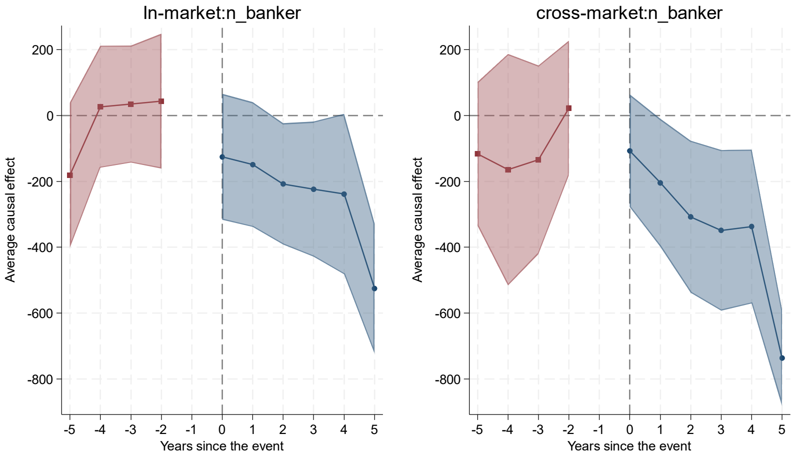
✓ これらのデータセットそれぞれについて、上記と同様の線形回帰.

域内・広域を問わず費用をかなり節減．広域の方がやや顕著
各パネルの左：域内合併、右：域外合併

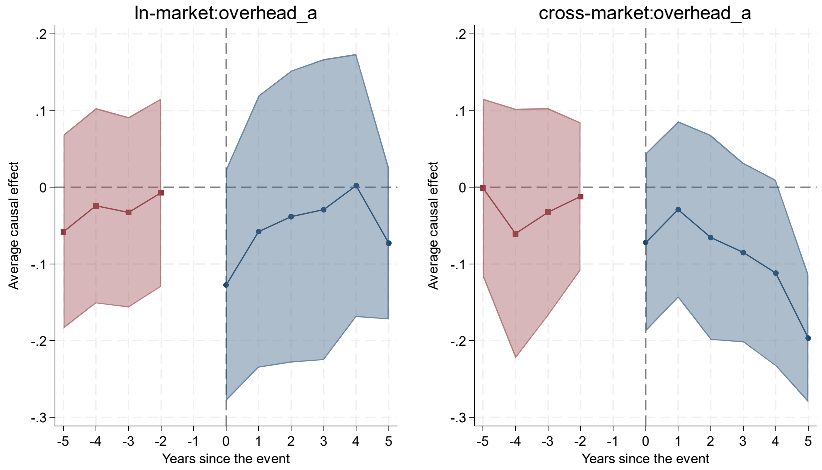
(1) 支店数



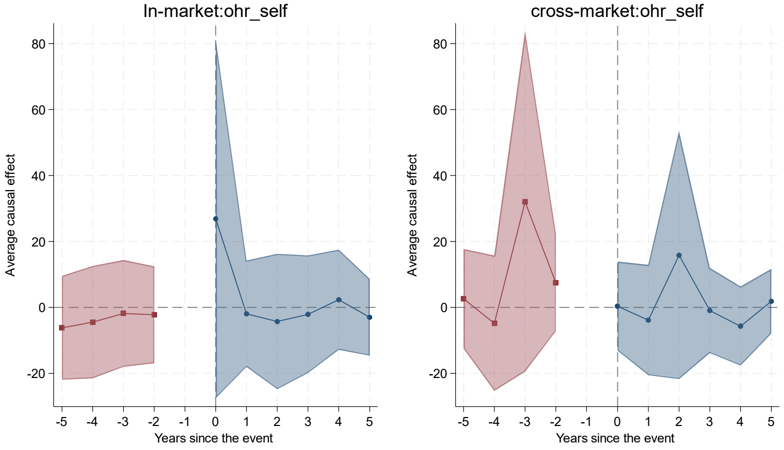
(2)　常勤従業員数



(3)　営業経費÷総資産



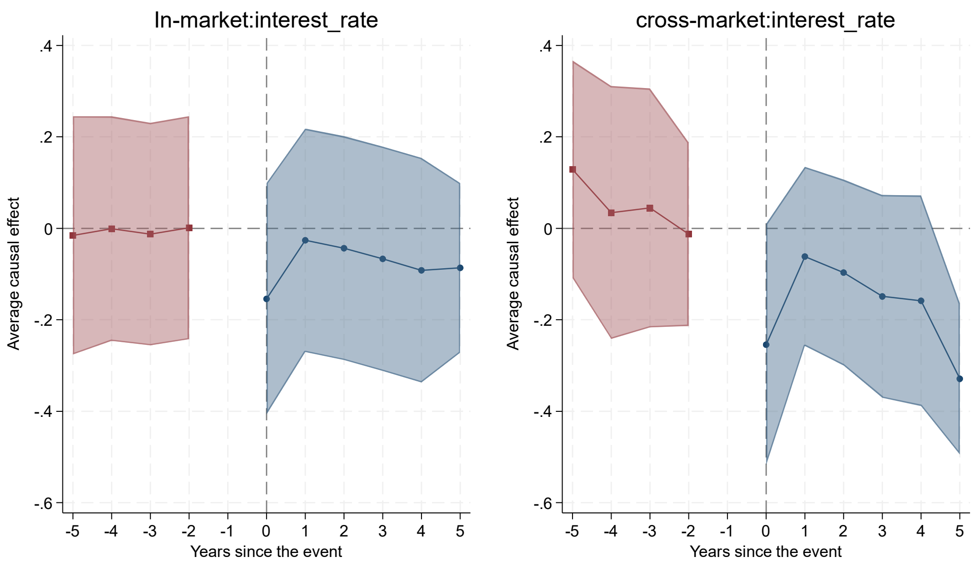
(4)　経費率（営業経費÷業務粗利益）



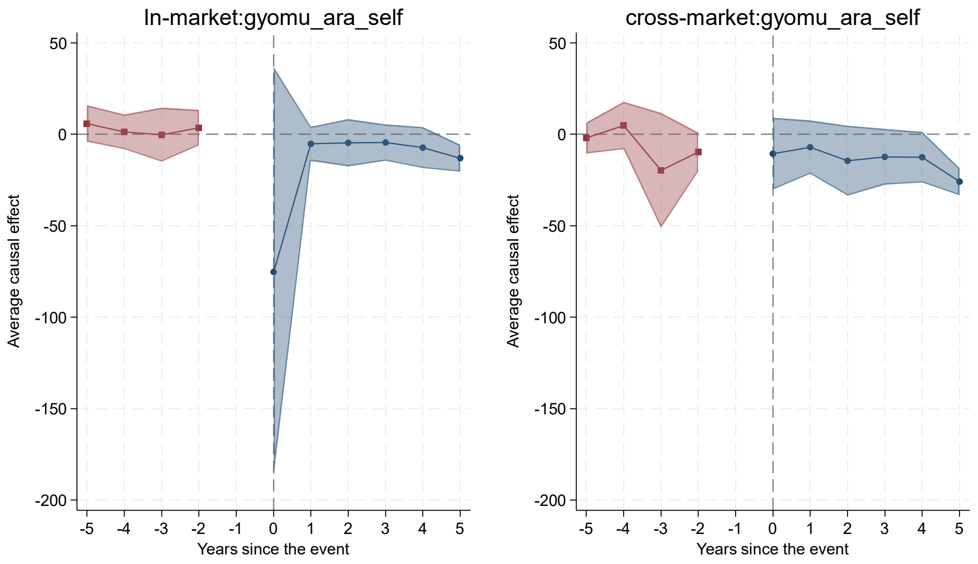
(note)　two-way fixed effectモデルの推定係数を図示．シャドウは95%信頼区間．
STATAの `event_plot` により描画.

貸出金利の低下は広域合併の方が顕著

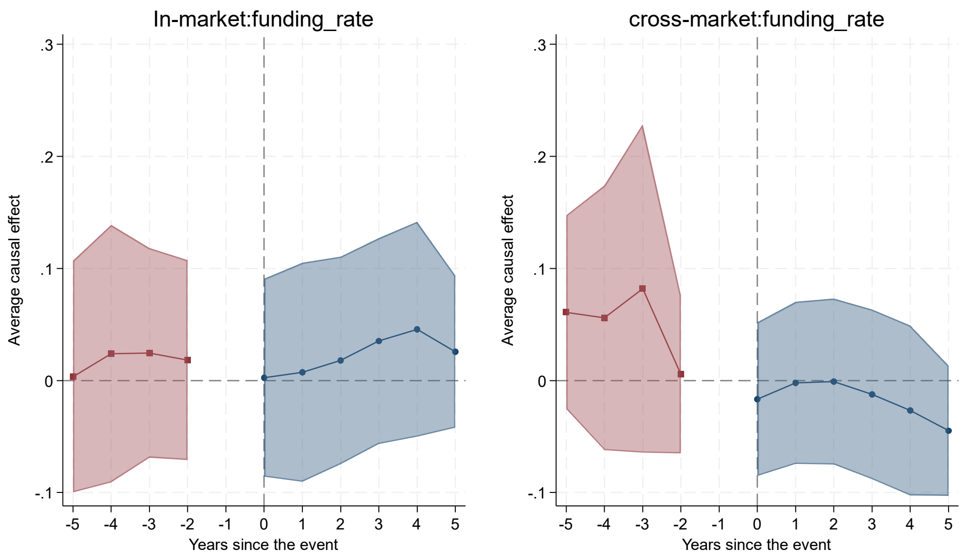
(1) 平均貸出金利



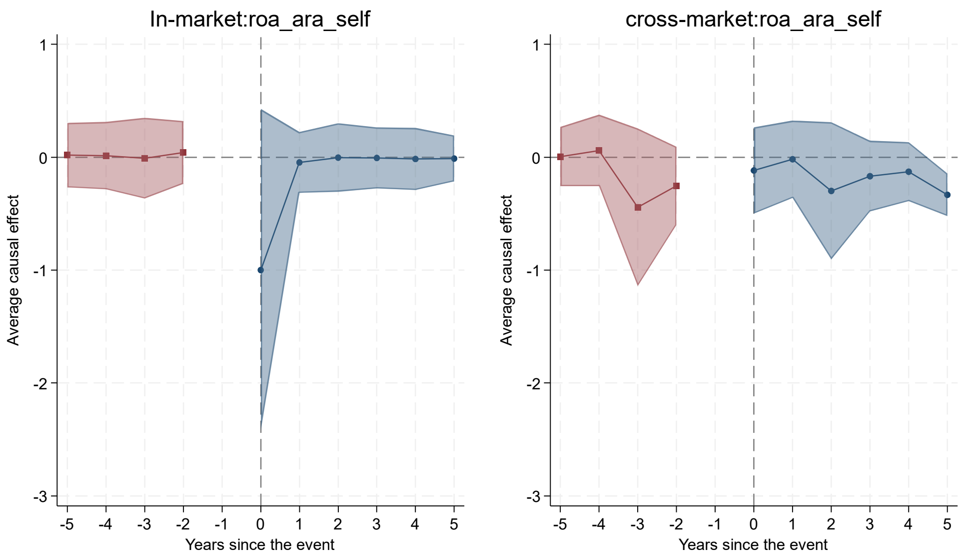
(3) 業務粗利益



(2) 資金調達原価

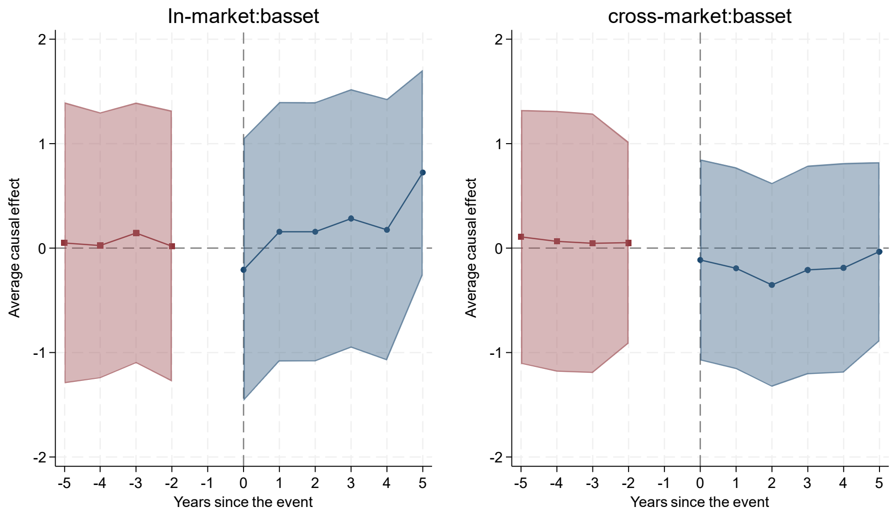


(4) ROA：業務粗利益÷総資産

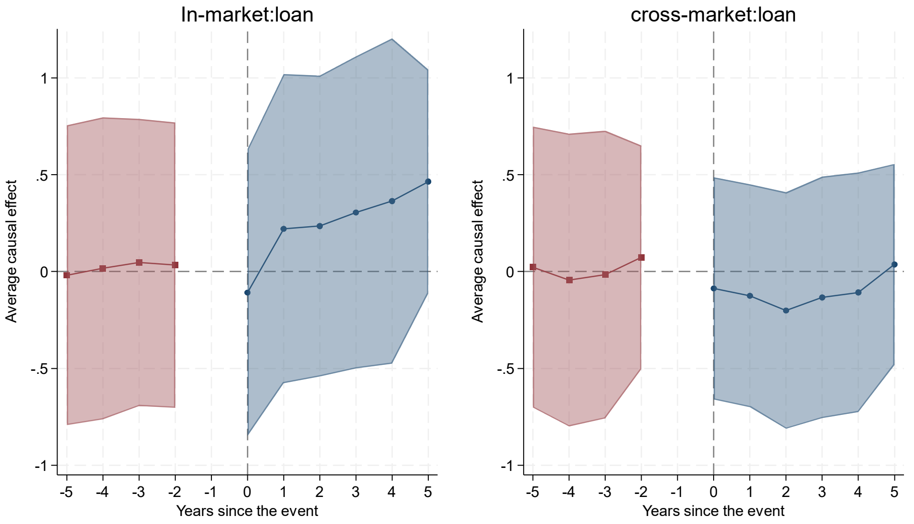


貸出は域内合併で増加傾向

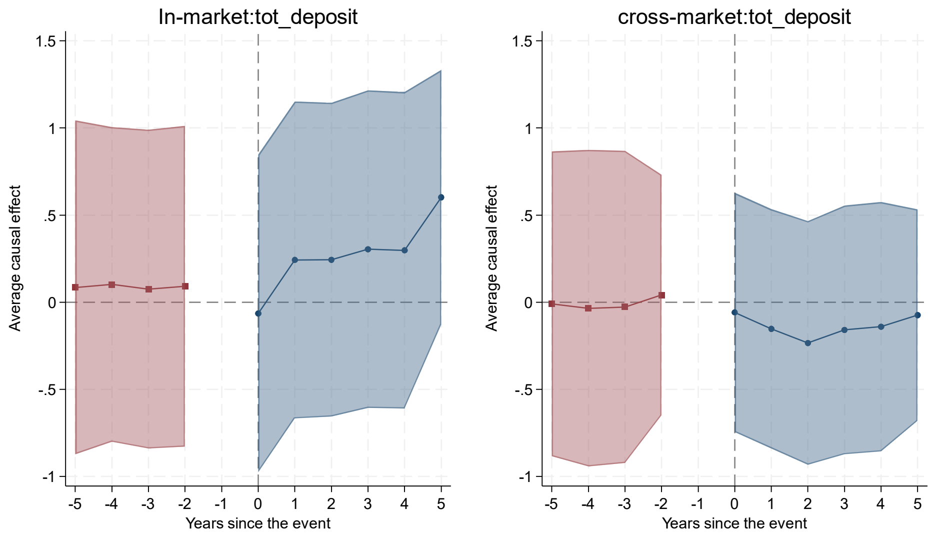
(1)総資産



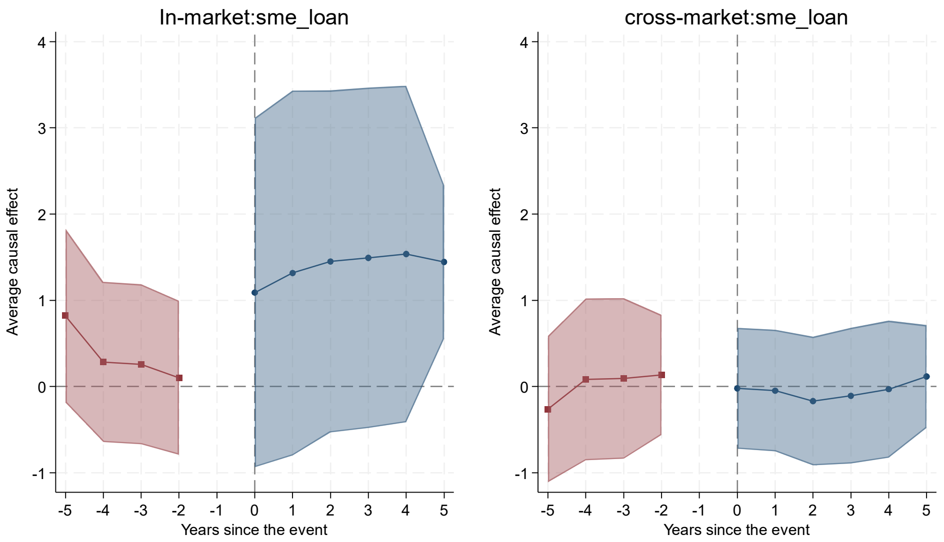
(3)貸出金



(2)預金（譲渡性含む）

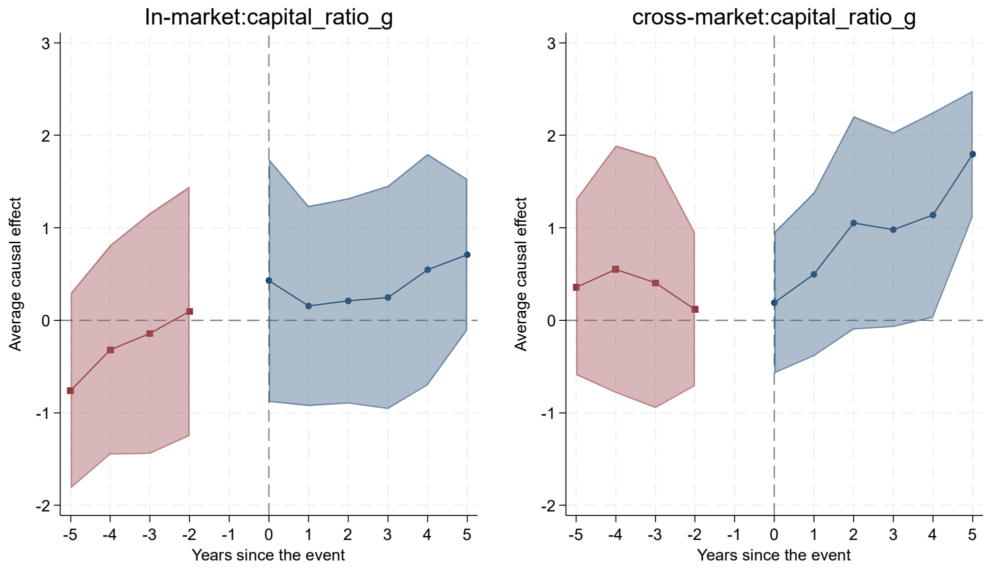


(4)中小企業向貸出金

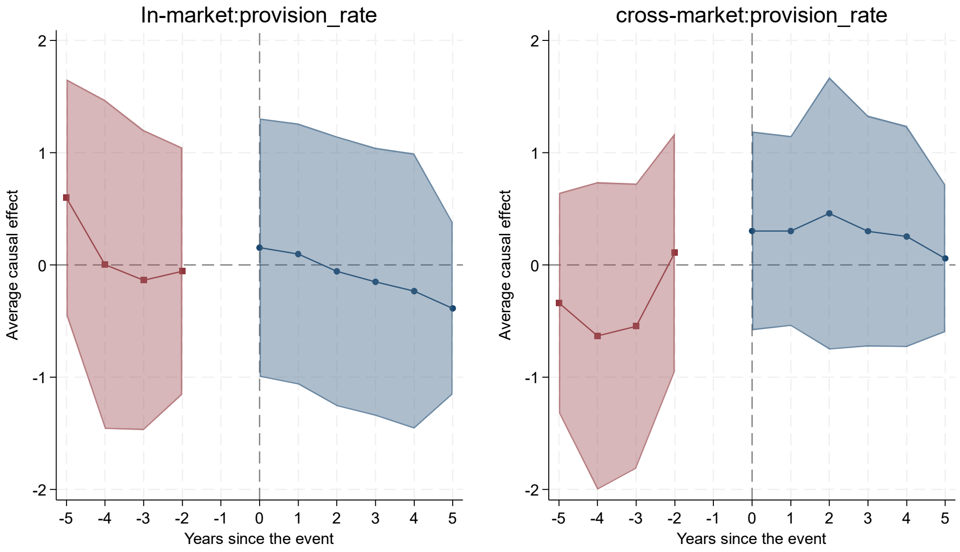


自己資本比率は広域合併で改善

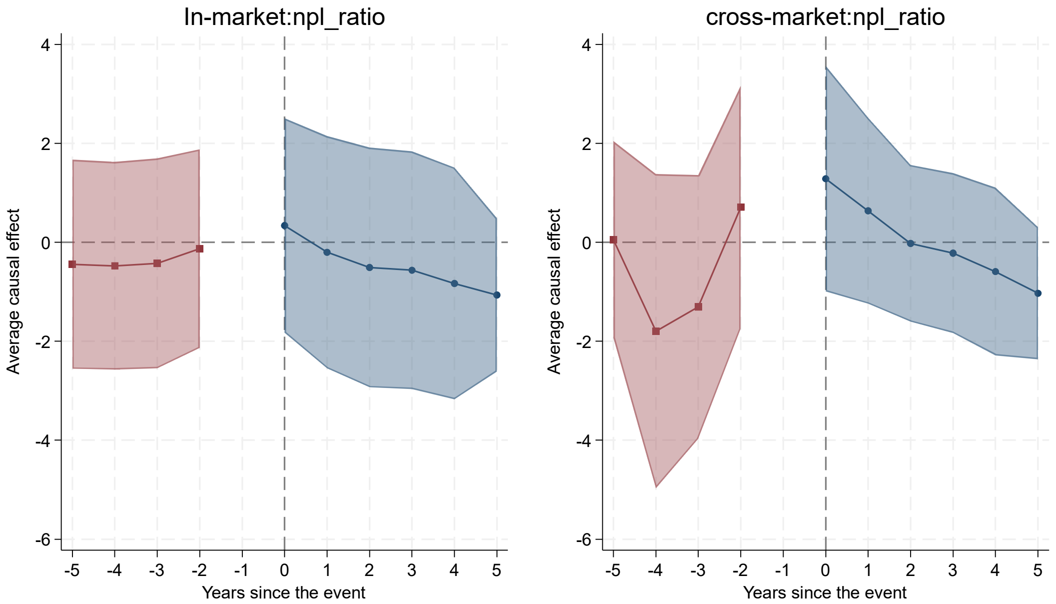
(1) レバレッジレシオ（自己資本÷総資産）



(2) 引当率（貸倒引当金÷貸出金）



(3) 不良債権比率（金融再生法ベース）



まとめ２：企業結合方式のうち域内合併と広域合併の比較

1. 経費削減・金利低下効果は、広域合併のほうがやや顕著.
2. 自己資本比率改善は広域のほうが顕著
3. 広域では貸出金の拡大は見られない。域内合併では、銀行によりかなり対応が異なる.
4. 経費削減の便益は主に借り手（ユーザー）が享受
5. 競争制限的効果＜効率性向上効果
6. 静かな退出となっているものもあるのかもしれない.

まとめ

- 総じて、経営統合により
  1. 経費削減
  2. 自己資本比率向上
  3. 融資ポートフォリオが健全化
- 競争制限的な効果は見られない.
  1. 融資金利低下
  2. 貸出金増加
- これらの効果は、持株会社形式よりも企業統合形式、域内よりも広域で顕著.

考察と残された課題

- コスト削減の果実は、借り手（ユーザー）が一部を享受。一部は自己資本の充実につながったとみられる.
- ただし、不利益を被っている企業もあるかもしれない. → 企業レベルでの分析が必要
- 競合他行の対応も確認する必要.
- 便益を金額で評価できれば、統合補助金の適切な規模も見えてくる.

参考文献

Baker, A.C., D.F. Larcker, C.C.Y. Wang, 2022, "How much should we trust staggered difference-in-differences estimates?" *Journal of Financial Economics*, 144:370-395

Farrell, J., and C. Shapiro, (1990), "Horizontal Mergers: An Equilibrium Analysis," *American Economic Review* 80(1):107-126.

Hosono, K., K Sakai, and K. Tsuru, (2009), "Consolidation of Banks in Japan: Causes and Consequences" Chapter 8 in *Financial Sector Development in the Pacific Rim, East Asia Seminar on Economics*, Volume 18, Takatoshi Ito and Andrew K. Rose (eds), National Bureau of Economic Research, University of Chicago Press. Pp. 265-309.

Ogura, Y., (2020), "Intensified Lending Competition and Search-for-Yield under Prolonged Monetary Easing," *Journal of the Japanese and International Economies* 56:101076.

Sapienza, P., (2002), "The Effects of Banking Mergers on Loan Contracts," *Journal of Finance* 57(1): 329-367.

Sun, L., and S. Abraham, (2021), "Estimating dynamic treatment effects in event studies with heterogeneous treatment effects," *Journal of Econometrics* 225(2): 175–199.

Uchino, T., and I. Uesugi (2022), "The effects of a megabank merger on firm-bank relationships and loan availability," *Journal of the Japanese and International Economies* 63: 101189-101189

中里透 (2025)「合併か経営統合か～地方銀行を対象とした分析～」『経済分析』（内閣府経済社会総合研究所）175-196頁.

原田喜美枝・北村仁代 (2016)「信用金庫再編後の経営改善効果—合併効果の推計—」TCER Working Paper Series J-14.